



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
 コード番号 8381 URL <https://www.gogin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山崎 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 井田 修一

TEL 0852-55-1000

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	68,378	4.0	17,438	62.6	12,164	68.5
2021年3月期第3四半期	65,717	0.1	10,721	18.8	7,216	16.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 10,674百万円 (58.3%) 2021年3月期第3四半期 25,651百万円 (109.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	78.01	77.91
2021年3月期第3四半期	46.33	46.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,002,553	386,990	5.5
2021年3月期	6,370,285	379,852	5.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 386,361百万円 2021年3月期 379,149百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		7.00		11.00	18.00
2022年3月期		11.00			
2022年3月期(予想)				21.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年 3月期の連結業績予想(2021年 4月 1日～2022年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,800	1.8	20,600	42.6	14,300	47.7	91.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社(社名) 、 除外 1 社(社名) ごうぎん証券清算準備株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P.7「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
詳細は、添付資料P.7「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	156,977,472 株	2021年3月期	156,977,472 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	989,112 株	2021年3月期	1,142,966 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	155,932,572 株	2021年3月期3Q	155,737,618 株

(注)2021年3月期及び2022年3月期3Qの期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(888,100株及び794,000株)を含めております。

また、2021年3月期3Q及び2022年3月期3Qの期中平均株式数(四半期累計)を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式の期中平均株式数(936,565株及び831,982株)を控除する自己株式数に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. 四半期決算補足説明資料	8
(1) 利益の状況 (連結)	8
(2) 利益の状況 (単体)	8
(3) 預金・貸出金・有価証券の状況 (単体)	9
(4) リスク管理債権 (連結)	9
(5) 金融再生法開示債権 (単体)	9
(6) 有価証券の評価差額 (連結)	10
(7) 自己資本比率 (国内基準)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当行は、1995年より「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念として掲げ、経営の健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としております。

当行グループは、新型コロナウイルス感染症拡大により打撃を受けられたお取引先の資金繰り支援・事業支援を最優先事項と位置づけ、経営資源を重点的に投入し、グループ一体となって取り組んでいます。また、お客様や従業員の安心・安全を確保し、新しい生活様式に対応する「ウィズコロナ時代の新しい金融サービスの提供」に努め、金融インフラの維持という社会的使命を果たします。さらに、地域のリーディングバンクとしてコロナ禍の地域を応援する当行独自の取り組みや地域社会への貢献活動も実施しております。また、2021年11月には、サステナビリティへの取り組みをまとめたサステナビリティレポートを発行しております。

このような中、当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比67億円増加の174億円（通期業績予想比進捗率84.6%）となりました。これは、債券関係損益の減少を主因にその他業務利益が減少したほか、株式等関係損益も減少しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金利益や、預り資産関連手数料などの役務取引等利益の増加などに加え、与信費用が大幅に減少したことなどによるものです。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比49億円増加の121億円（同85.0%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金等（譲渡性預金を含む）は、期中3,548億円増加し、5兆733億円となりました。これは、金融機関部門で減少した一方で、個人・法人・公金部門において増加したことによるものです。

貸出金は、個人ローン・事業性貸出ともに増加したことから、期中2,158億円増加し、3兆7,703億円となりました。

有価証券は、市場動向や投資環境を考慮しつつ、日本国債等に投資を行った結果、期中2,560億円増加し、2兆657億円となりました。

現金預け金は、市場性資金調達が増加したことなどで、日銀預け金を中心に期中1,645億円増加し、1兆375億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は順調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、中間連結会計期間より2021年度以降も一定期間継続するとの見方に変更しております。

当行の収益環境においても、引き続き厳しい状況が継続するものと予想しておりますが、経営資源を最大限活用し、中期経営計画の重点施策である『地域・お客様の課題解決への貢献』『DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進』『経営基盤の強化』に取り組むことで、お客様や地域社会、株主の皆様、従業員など、全てのステークホルダーに価値を提供するとともに、持続可能な地域社会の発展と当行グループの企業価値の向上を実現してまいります。

2022年3月期第3四半期までの業績を踏まえ、2021年11月11日に公表した2022年3月期の通期の業績見通しに変更はありません。

なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	872,988	1,037,509
買入金銭債権	10,914	13,049
金銭の信託	4,978	5,027
有価証券	1,809,682	2,065,741
貸出金	3,554,553	3,770,358
外国為替	9,494	6,298
リース債権及びリース投資資産	29,514	29,096
その他資産	67,392	66,349
有形固定資産	34,226	33,984
無形固定資産	4,894	4,371
退職給付に係る資産	443	1,531
繰延税金資産	39	48
支払承諾見返	13,971	13,517
貸倒引当金	△42,629	△44,090
投資損失引当金	△179	△240
資産の部合計	6,370,285	7,002,553
負債の部		
預金	4,432,481	4,709,635
譲渡性預金	285,982	363,689
コールマネー及び売渡手形	115,456	203,725
債券貸借取引受入担保金	445,776	440,936
借入金	597,672	843,783
外国為替	83	120
その他負債	83,830	26,036
賞与引当金	966	—
退職給付に係る負債	9,681	9,534
株式給付引当金	392	390
役員退職慰労引当金	76	55
睡眠預金払戻損失引当金	319	296
その他の偶発損失引当金	862	798
繰延税金負債	743	980
再評価に係る繰延税金負債	2,133	2,062
支払承諾	13,971	13,517
負債の部合計	5,990,432	6,615,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	22,058	22,058
利益剰余金	290,042	298,774
自己株式	△749	△643
株主資本合計	332,056	340,895
その他有価証券評価差額金	47,912	43,979
繰延ヘッジ損益	△0	1,907
土地再評価差額金	2,510	2,349
退職給付に係る調整累計額	△3,330	△2,770
その他の包括利益累計額合計	47,092	45,465
新株予約権	170	123
非支配株主持分	532	505
純資産の部合計	379,852	386,990
負債及び純資産の部合計	6,370,285	7,002,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	65,717	68,378
資金運用収益	41,551	43,068
(うち貸出金利息)	26,054	26,920
(うち有価証券利息配当金)	14,571	14,750
役務取引等収益	8,078	9,718
その他業務収益	12,835	13,168
その他経常収益	3,251	2,422
経常費用	54,995	50,939
資金調達費用	1,543	1,403
(うち預金利息)	941	773
役務取引等費用	3,167	3,162
その他業務費用	12,230	13,205
営業経費	30,219	30,050
その他経常費用	7,835	3,118
経常利益	10,721	17,438
特別利益	21	48
固定資産処分益	20	48
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
特別損失	264	528
固定資産処分損	31	21
減損損失	233	507
税金等調整前四半期純利益	10,478	16,958
法人税、住民税及び事業税	4,051	3,845
法人税等調整額	△777	959
法人税等合計	3,274	4,804
四半期純利益	7,204	12,153
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,216	12,164

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	7,204	12,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,770	△3,946
繰延ヘッジ損益	12	1,907
退職給付に係る調整額	663	559
その他の包括利益合計	18,447	△1,479
四半期包括利益	25,651	10,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,652	10,698
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、クレジットカード年会費については、従来は顧客との契約成立後、年会費請求時点において収益を認識しておりましたが、期間の経過に応じて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に準拠し、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、役員取引等収益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は27百万円増加し、期首の利益剰余金は129百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金は12百万円、その他資産は20百万円、その他負債は2百万円、繰延税金負債は5百万円それぞれ減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 利益の状況（連結）

連結ベースの経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の状況は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりです。

	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	前第3四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	増 減	(参 考) 通期予想計数 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
経常収益	65,717	68,378	2,661	90,800
経常利益	10,721	17,438	6,717	20,600
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	7,216	12,164	4,948	14,300

(注) 「(参考)通期予想計数(自2021年4月1日 至2022年3月31日)」は、2021年11月11日に公表したものです。

(2) 利益の状況（単体）

当行単体の経常利益は、前年同期比67億円増加の171億円（通期業績予想比進捗率85.6%）となりました。これは、債券関係損益の減少を主因にその他業務利益が減少したほか、株式等関係損益も減少しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金利益や、預り資産関連手数料などの役務取引等利益の増加などに加え、与信費用が大幅に減少したことなどによるものです。また、子会社株式評価損を計上した前年同期と比較して特別損益が増加したことなどから、四半期純利益は前年同期比60億円増加の120億円（同85.8%）となりました。

	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	増 減	(参 考) 通期予想計数 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
経常収益	52,962	55,808	2,846	74,600
業務粗利益	43,583	46,615	3,032	
資金利益	40,118	41,829	1,711	
うち投資信託解約益	64	41	△ 23	
役務取引等利益	4,119	6,021	1,902	
その他業務利益	△ 654	△ 1,235	△ 581	
うち債券関係損益	△ 835	△ 1,884	△ 1,049	
経費（除く臨時費用処理分）	27,741	28,122	381	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	2,240	△ 1,391	△ 3,631	
業務純益	13,601	19,883	6,282	23,500
実質業務純益	15,842	18,492	2,650	
コア業務純益	16,677	20,377	3,700	
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	16,612	20,335	3,723	28,400
臨時損益	△ 3,226	△ 2,754	472	
うち不良債権処理額 (B)	3,384	2,915	△ 469	
うち個別貸倒引当金繰入額	3,368	2,889	△ 479	
うち貸倒引当金戻入益 (C)	-	-	-	
うち株式等関係損益	625	130	△ 495	
うち退職給付費用（臨時費用処理分）	954	804	△ 150	
経常利益	10,374	17,128	6,754	20,000
特別損益	△ 1,270	△ 492	778	
うち子会社株式評価損	1,011	-	△ 1,011	
税引前四半期純利益	9,103	16,636	7,533	
法人税等合計	3,113	4,622	1,509	
四半期(当期)純利益	5,990	12,013	6,023	14,000
《参考》与信費用 (A) + (B) - (C)	5,625	1,524	△ 4,101	5,400

(注) 1. 「(参考)通期予想計数(自2021年4月1日 至2022年3月31日)」は、2021年11月11日に公表したものです。

2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
3. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益
4. コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝コア業務純益－投資信託解約損益
（投資信託解約損は債券関係損益に計上しております）

(3) 預金・貸出金・有価証券の状況 (単体)

2021年12月末の預金等（譲渡性預金を含む）は、期中3,528億円増加し、5兆911億円となりました。これは、金融機関部門で減少した一方で、個人・法人・公金部門において増加したことによるものです。貸出金は、個人ローン・事業性貸出ともに増加したことから、期中2,144億円増加し、3兆7,984億円となりました。また、有価証券は、市場動向や投資環境を考慮しつつ、日本国債等に投資を行った結果、期中2,540億円増加し、2兆632億円となりました。

(単位：百万円)

	2021年3月末	2021年12月末	増減
預金等	4,738,294	5,091,171	352,877
預金	4,452,312	4,727,481	275,169
譲渡性預金	285,982	363,689	77,707
貸出金	3,583,995	3,798,448	214,453
うち消費者ローン	864,056	913,309	49,253
住宅ローン	761,003	821,709	60,706
その他ローン	103,052	91,599	△ 11,453
有価証券	1,809,181	2,063,263	254,082

(ご参考) 預り資産残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2021年12月末	増減
当行 年金保険 (※1)	173,360	173,758	398
野村証券(株) 仲介口座 (※2)	549,625	601,353	51,728
債券	101,290	104,281	2,991
株式	155,990	156,974	984
投資信託	235,219	263,321	28,102
投資一任勘定	50,997	72,980	21,983
その他	6,127	3,795	△ 2,332

※1 「当行 年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

※2 「野村証券(株) 仲介口座」には、野村証券株式会社との包括的業務提携による、同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

(4) リスク管理債権 (連結)

(単位：百万円)

	2021年3月末	2021年12月末	増減
破綻先債権額	2,459	3,241	782
延滞債権額	44,297	45,698	1,401
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	14,615	17,645	3,030
リスク管理債権額(合計)	61,371	66,584	5,213
貸出金に占める割合(%)	1.72	1.76	0.04

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(5) 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：百万円)

	2021年3月末	2021年12月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,935	13,493	558
危険債権	34,017	35,641	1,624
要管理債権	14,615	17,645	3,030
金融再生法開示基準の不良債権額(小計)	61,568	66,780	5,212
総与信に占める割合(%)	1.66	1.70	0.04
正常債権	3,637,109	3,846,298	209,189
総与信(合計)	3,698,677	3,913,078	214,401

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(6) 有価証券の評価差額（連結）

2021年12月末のその他有価証券の評価差額は、その他のうち投資信託で増加しましたが、株式、債券、その他（外国証券等）で減少したことから、期中56億円減少の633億円となりました。

（単位：百万円）

	2021年3月末				2021年12月末			
	時 価	評価差額	うち益		時 価	評価差額	うち益	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	1,696,212	69,036	81,146	12,110	1,945,705	63,350	76,387	13,037
株式	52,211	29,528	30,300	772	43,009	26,262	27,343	1,081
債券	825,522	21,774	24,050	2,276	955,659	20,479	22,274	1,794
国債	510,961	18,961	21,030	2,069	630,222	17,575	19,358	1,783
地方債	245,002	1,495	1,698	202	250,798	1,699	1,706	7
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	69,558	1,318	1,322	4	74,639	1,205	1,209	3
その他	818,478	17,733	26,795	9,062	947,035	16,607	26,769	10,161

（単位：百万円）

	2021年3月末				2021年12月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益		帳簿価額	含み損益	うち益	
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	89,143	△ 120	87	207	91,609	△ 115	83	198

(7) 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせします。